

特100

170



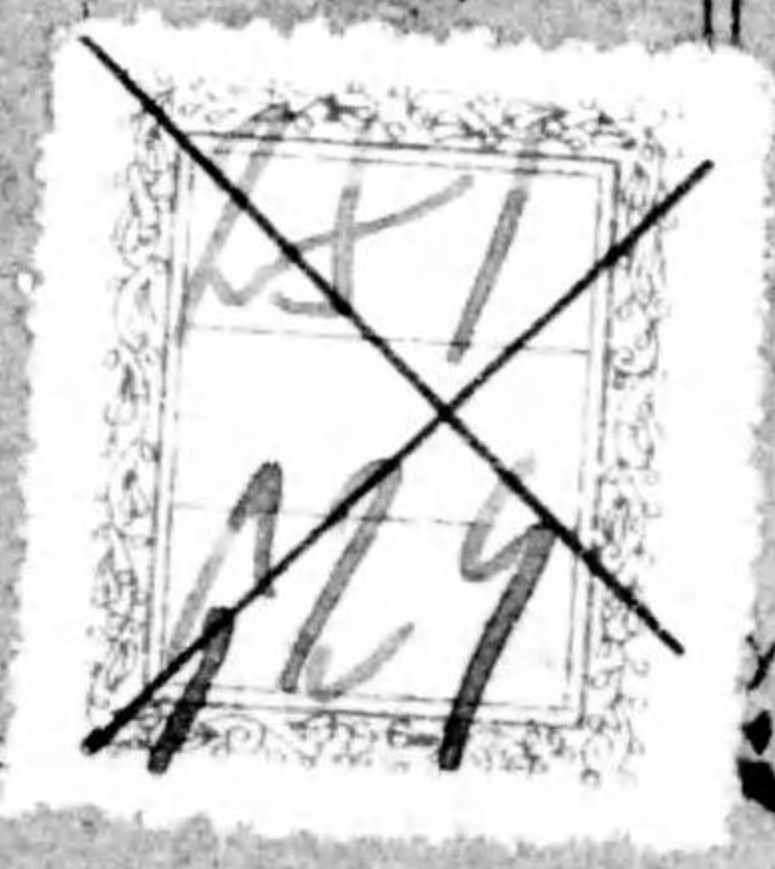
始



特100

170

正改
所得稅
便覽



特 100
170

正改
所得
稅
便覽

大正
9. 9. 7
内交

例 言

- 一、本書ハ専ラ收税官吏及一般官民ノ記憶涉獵ニ便ナラシムル爲新所得税法ヲ根元トシテ之ニ附屬セル所得税法施行規則參照法令行政實例行政裁判例及訴願裁決例ヲ附記參考トセリ
- 二、本書中五號活字ヲ使用セルモノハ新所得税法トス
- 三、余淺學非才素ヨリ法理ヲ精査スルノ能力ナキモ今議會ノ改正ニ對シ偶々本書ヲ刊行スルヲ得タリ不備ノ點ハ他日訂正ノ上讀者ニ酬ント欲ス讀者幸ニ校訂ノ勞ヲ吝マスンハ幸甚

編 者 謹 識

改正所得稅便覽

編者 林田松太郎

第一條 本法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

參照法例

民法第二十一條各人ノ生活ノ本據ヲ以テ其住所トス

同 第五十條法人ノ住所ハ其主タル事務所ノ所在地ニアルモノトス

商法第四十四條第二項會社ノ住所ハ其本店ノ所在地ニアルモノトス

行政實例

- 一、稅法施行地ニ住所ヲ有スル者カ滿鮮ニアル株式會社ヨリ受クル利益配當金ニハ課稅ス
(明治四五、一、三二大藏省議決定)
- 二、一年以上居所ヲ有ストハ前年末迄ニ一年以上經過スルヲ必要トス (明治三二、五、二二)

主稅局通牒

二

三、外國ニ本店ヲ有スル支店ニ於テ仕入行爲ノミチナスモ其支店ノ取扱高ニ應シ本店ヨリ報償ヲ受クルモノハ所得ヲ計算シ課稅ス同上支店ニ於テ販賣行爲ノミチナスモ其行爲ノ全部即取引勘定ニテ爲スモノト其取引ノ結果ニ對シテハ全然無關係ノモノト雖課稅ス
(大正二、八、六臺灣總督府ニ回答)

四、左ノ場合ニ於テハ甲地ヲ以テ納稅地トス (明治四四、七、一八主稅局通牒)

甲地

乙地

- 一、公私ノ職務ヲ有シ本人居ル 一戸ヲ構ヘ家族ヲ置ク
- 二、同上 本籍地ニシテ資産アレトモ一戸ヲ構ヘス
- 三、一戸ヲ構ヘ家族ヲ置キ本人居ル 一戸ヲ構ヘ家族ヲ置ク
- 四、同上 重ナル所得ヲ生スル營業場アリ
- 五、營業場アリ本人居ル 營業場アリ
- 六、同上 一戸ヲ構ヘ家族ヲ置ク

但シ一及四ノ場合ニ於テ納稅者カ反對ノ意思ヲ表示シタル時ハ此限ニアラス

第二條

前條ノ規定ニ該當セサル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ所得ニ付テノミ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

- 一 本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキ
- 二 本法施行地ニ於テ公債、社債、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子支拂ヲ受クルトキ
- 三 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ヲ受クルトキ

行政實例

一、外國ニ在ル外國人カ稅法施行地内ノ本邦人若ハ外國人ニ營業ニ非ザル貸金ヲ有スルト

三

キハ其所得ニ對シ課稅ス (明治四二、一〇、三大藏省議決定)

二、外國公債ノ利子ト雖內國ニ於テ支拂ヲ受クルトキハ第二種トシテ課稅ス (明治三九、九、三東京局ニ回答)

三、公債トハ流通的性質ヲ有スル證券ヲ發行シ又ハ登錄ノ方法ヲ以テ起債シ債務者ニ於テ債權者カ公ニ轉讓スルヲ豫期シタル公法人ノ債務ヲ謂フ (明治四四、七、一九丸龜局ニ回答)

行政裁判例

外國ニ於テ水產物ヲ漁獲製造シ之ヲ帝國內地ニ輸入販賣シタル以上ハ其漁獲製造行為ノ關係如何ニ論ナク該物品ノ販賣ニヨリテ生ズル所得ニ對シ所得稅ノ賦課ヲ免ルルコトヲ得ス (明治四〇、一二、一一宣告)

第三條 所得稅ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

第一種

- 甲 法人ノ超過所得
- 乙 法人ノ留保所得
- 丙 法人ノ配當所得
- 丁 法人ノ清算所得
- 戊 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得

第二種

- 甲 本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子
- 乙 第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分

配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル
給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

第四條 法人ノ所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額
ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル
本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ所得ハ本法施行
地ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス
法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ
其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度
ト看做ス

行政實例

- 一、會社カ定款ニ規定セル一事業年度中ニ二回以上利益配當金ヲナスモノハ其毎決算期間
ヲ税法ノ事業年度トス（明治三二、四、二新潟局ニ回答）
- 二、資産ヲ組成スル土地建物器具機械等ノ買入代ヲ損金ニ計上シタルトキハ當該事業年度
ノ時價ヲ益金ニ掲上スベキモノトス（明治三五、六、一七鹿兒島局ニ回答）
- 三、船舶ノ年齢ヲ二十五年トシ一事業年度毎船價百分ノ二ヲ償却費トシテ損金ニ計算スル
ハ之ヲ認ム（明治三六、二二、一七主稅局通牒）
- 四、株式會社ガ額面以上ノ價格ヲ以テ株式ヲ發行シタル場合ニ於テハ其ノ額面ヲ超過スル
金額ハ所得ニ計算スベキモノトス（明治四〇、二、四主稅局通牒）
- 五、資産ヲ構成スル爲ニ爲シタル負債ノ利子ハ必要ノ經費トシテ控除スベキモノトス（明
治三六、六、二神戸局ニ通牒）
- 六、酒造會社ノ一事業年度ニ造石數ノ査定ヲ受ケタル未納税金ハ其年度ノ損金トシテ控除
ス（明治四四、一、三一主稅局通牒）

- 七、法人ノ所得ヲ算定スル場合ニ於テハ前期繰越欠損金又ハ創業費繰越償却金ハ控除スベキモノトス (明治三五、四、一四會計検査院ニ回答)
- 八、法人ノ未確定所得金ハ次ノ事業年度ノ損金トナルヲ以テ其期ニ於テハ之ヲ控除セス (明治三二、八、一六仙臺局ニ回答)
- 九、會社ノ機械器具ト雖其性質變形ニシテ財産目錄ニ掲グヘキモノハ損金トシテ控除セス (明治三二、一〇、一二京都局ヘ回答)
- 十、會社ニ於テ事業年度ノ初頭ニ於テ支出セル賞與金ト雖事業年度ノ利益處分ト認ムベキモノハ當該事業年度ノ損金トセス (明治四四、七、一〇會計検査院ヘ回答)
- 十一、會社ノ計算ニ於ケル當期ノ損金ハ其積立金ヨリ支出スルト其他益金ヨリ支出スルトヲ問ハズ之ヲ次期ノ損金トシテ計算セス (大正二、七、一二臺灣總督府ヘ回答)
- 十二、建物機械其他固定資産償却ノ名義ヲ以テスルモ積立トナスモノハ損金ト認メス但現實償却シタルモノハ損金トス職員使用人恩給扶助基金ハ損金トセス創業費ニシテ社債利息ニ該當スルモノハ損金トシ元本ノ償却ニ係ルモノハ損金トセス (明治四三、一〇、一二臺灣總督府ニ回答)

〇、一臺灣總督府ニ回答)

- 十三、商法第九十四條ノ會社積立準備金ニ對シテモ課税ス (明治三二、八、一六金澤局ニ回答)

(商法第九十四條會社ハ其資本ノ四分ノ一ニ達スルマテハ利益ノ配當ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其利益ノ二十分ノ一以上ヲ積立ツルコトヲ要ス額面以上ノ價格ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額ハ前項ノ額ニ達スルマテ之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス)

- 十四、會社カ組織變更ノ場合ニ後繼會社ガ其資産全部ヲ低價ニテ讓受ケ其差益金ヲ益金トシテ計算セルトキハ該益金ニ課税ス (大正元、一一、八大阪局ニ回答)
- 十五、會社カ積立金ヲ以テ損失補填ノ一部ニ充テ其結果殘餘アルモ積立金ノ繰入ハ前期繰越金同様ニ見做スベキモノナレバ其差引差額ニ對シ直ニ課税スベキモノニアラズ (明治四一、六、三〇大阪局ニ回答)
- 十六、會社ガ當期ニ於テ損金全部ヲ準備積立金ヨリ補填シ損金ヨリ少ナキ利益ヲ配當シタ

ルトキモ前期繰越金ヲ以テ補填シタルトキト同様課税セサルモノトス (明治四一、七、六金澤局ニ回答)

十七、未開業ノ會社ガ商法第九十六條ニ依リ利益ノ有無ニ不拘一定ノ利息ヲ配當スル場合ハ該利息ニ損金ト見做シ課税セズ (明治四二、二、二四名古屋局ニ回答)

十八、會社ガ匿名組合ヨリ受クル配當金アルモ事業年度計算時期以前ニ於テ單獨ニ課税セズ (明治四二、二、二四松江局ニ回答)

十九、會社資本金異動ニ依ル差額ニ對シテハ課税セズ (明治四二、六、二四會計検査院ニ回答)

二十、會社ガ其目的タル營業ト共ニ之ニ附屬セル一切ノ資産ヲ賣却シ事實解散ト同一ニ認メ得ベキ場合ニ於テハ營業賣却利益アルモ課税セズ (明治四五、二、二東京局ニ回答)

行政裁判例

一、賞與金並交際費ノ如キハ畢竟利益金ノ處分タルニ外ナラサルガ故ニ税法ノ所謂總益金中ニ包含セス (明治三三、一、一二宣告)

二、株式會社ガ當年度ノ利益ヲ豫想シテ其一部ヲ使用人ニ慰勞トシテ配當スルハ即利益金ノ處分ナリ使用人ニ慰勞金ヲ給與スルハ株主ニ配當スヘキ益金ノ有無ニ不拘毎年定期ニ給與シタル事實アリトスルモ利益金ヨリ支出ニアル事實明ナルトキハ其慰勞金ヲ稱シテ利益金ニ非スト云フコトヲ得ス會社ノ利益金ハ商法第五十八條ニ依リ總會ニ於テ議決スルヲ當然トスト雖モ之ノ規定ニ依ラザリシトテ利益金ノ性質ヲ失フモノニアラズ (明治四四、二、二〇宣告)

三、第一種法人ノ所得ヲ算定スルニハ其年度内ニ支拂フベキ義務アル支出ハ之ヲ損金トナシ其年度外ノ支拂ニ屬スル支出ハ其年度内ニ於テ未ダ支拂ノ義務生セサルヲ以テ其年度ノ益金ニハ算入スヘキモノトス從而事業年度外ノ支拂ニ屬スル未納税金ハ其年度ノ損金ニ算入スベキモノニアラス (明治三三、一一、二六宣告)

四、取引所ガ役員ニ與フル賞與金ハ取引所ノ所得ヲ算定スルニ付之ヲ損金ニ算入スヘキモノニアラス (同上)

訴願裁判例

紡績器械ハ漸次減損スベク概テ二十年乃至三十年ノ壽命ヲ有スルニ過キサレハ現實減價アリシト認メ之ヲ補填スル機械償却金ハ損金トス（明治四四、二、二〇宣告）

第五條 法人ノ各事業年度ノ所得カ同年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス

施行規則

第一條 法人ノ超過所得ノ算出ニ付其ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金ニ乘シ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乘シテ之ヲ計算ス
前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月ニ滿タサル端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一月トス
前二項ノ規定ハ所得稅法第二十一條ノ規定ニ依ル超過所得ノ各級金額ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第六條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、

出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

前項計算ノ場合ニ於テ繰越缺損金アルトキハ其ノ各月末ニ於ケル金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算シ資本金額ヨリ控除ス

第七條 本法施行地ニ本店若ハ主タル事務所ヲ有セサル法人又ハ所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

施行規則

第二條 所得稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資産額ニ對スル所得稅法施行地ニ於ケル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス
前項ノ場合ニ於テ資産價額ノ割合ニ依ルテ不適當トスルトキハ收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第三條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トチ有スル法人ノ超過所有算出ノ基礎タル資本金額ハ總資産價額ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ基本タル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス此ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第八條 本法ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ所得中其ノ留保シタルモノヲ謂フ

第九條 法人ノ各事業年度ノ所得中積立金ト爲シタル金額ヲ以テ法人ノ留保所得トス

法人カ積立金ヲ減少シタルトキハ其ノ減少額ヲ填補スルニ至ル迄其ノ後ノ各事業年度ノ留保所得ニ付所得稅ヲ課セス

積立金ヲ減少シタル法人カ合併ニ因リテ消滅シタルトキハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ニ付前項ノ規定ヲ適用ス但

シ合併ノ際合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ積立金ヲ以テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ株式金額又ハ出資金額ニ充當シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

施行規則

第四條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トチ有スル法人ノ所得稅ヲ課スヘキ留保所得ハ總所得ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ割合ヲ總留保所得金額ニ乘シ之ヲ計算ス

第五條 所得稅法第二十一條第二項但書ノ規定ハ當該事業年度ニ於ケル留保所得中最高キ稅率ヲ適用スヘキ金額ヨリ順次低キ稅率ヲ適用スヘキ金額ニ付之ヲ適用ス

第十條 法人ノ各事業年度ノ所得中利益ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ充當シタル金額ヲ以テ法人ノ配當所得トス

法人ノ積立金ヲ減少シテ利益ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ充當シタル金額ハ之ヲ前項ノ配當所得ニ加算ス

施行規則

一六

第六條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トナ有スル法人ノ所得稅ヲ課スヘキ所得稅
法第十條第一項ノ規定ニ依ル配當所得ノ計算ニ付テハ第四條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財産ノ價額カ解散當時ノ
拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得
ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス
法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又
ハ社員カ合併後存續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合
併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額及金錢ノ總額カ合
併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額、出資金額、
積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額ヲ超過スルトキ

ハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做
ス

行政實例

解散シタル法人ニ對シテモ課稅ス (明治三二、一一、二仙臺局ニ回答)

行政裁判例

法人カ解散シテ清算事務ニ移リタル場合ト雖モ清算中ノ所得ニハ第一種トシテ課稅ス (明
治四二、一〇、二九宣告)

第十二條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併
ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス
第十三條 第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル
第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス
一 俸給給料歳費年金恩給退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與、營業ニ

一七

非サル貸金ノ利子并第二種ノ所得ニ屬セサル公債社債及預金ノ利子ハ其ノ收入豫算年額

二 田又ハ畑ノ所得ハ前三年間毎年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタルモノノ平均ニ依リ算出シタル收入豫算年額但シ前三年以來引續キ自作セス、小作セス又ハ小作ニ付セサル田又ハ畑ニ在リテハ近傍類地ノ所得ニ依リ算出シタル收入豫算年額

三 山林ノ所得ハ前年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
四 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額

五 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額ヨリ其ノ十分ノ四

ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル配當ハ同期間ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額ヨリ其ノ十分ノ

四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額
六 前各號以外ノ所得ハ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル收入豫算年額

法人ノ社員其ノ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ其ノ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額亦同シ

施行規則

第七條 所得稅法第十四條ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スヘキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ

購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セス

第八條 第三種ノ所得ノ申告、調査又ハ決定ハ各其ノ當時ノ現況ニ依リテ所得額ヲ算出シ之ヲ爲スヘシ

所得稅法第十四條第一項第二號又ハ第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第一號、第二號及第六號ノ規定ニ依ル所得ノ合算額ヨリ之ヲ差引キ計算ス

行政實例

- 一、豫算額ヲ算出スルニハ算出當時ノ現況ニ依ル (明治三二、九、二名古屋局ニ回答)
- 二、俸給ヲ受クル者ノ收入ハ支拂ノ際切捨ラルルモ現實收入ニヨラズ俸給額ニ依ル (明治三八、五、二七主稅局通牒)
- 三、田畑ノ所得ハ其年度ニ於テ收穫皆無ナルモ三年間平均ス (明治三六、八、二四名古屋局ニ回答)

- 四、田畑ノ所得ハ前三年中一年ニテモ無所得ノ年アルトキハ決定當時ノ現況ニ依ル (明治四二、七、七主稅局通牒)
- 五、耕地整理事業費ハ必要ノ經費ニアラス (明治四二、三、一九長崎局ニ回答)
- 六、山林ノ所有者ニシテ前年ニ山林所得アル以上ハ其年山林所得有無ハ調査スルニ及ハス前年ノ所得ヲ以テ其年ノ所得トス (明治三四、九、一一主稅局通牒)
- 七、前年ニ於テ山林ノ所得アルモ本年ニ於テ山林ノ所有權ヲ喪失シタルモノナルトキハ本年ノ所得トシテ課稅セス (明治三五、五、一五大阪局ニ回答)
- 八、前年中山林ノ所有權又ハ地上權ト共ニ立木モ賣却シタルモノト雖本年ニ於テ山林ノ所有權又ハ地上權ヲ有スルモノニハ課稅ス (明治四四、八、二一會計検査院ニ回答)
- 九、山林賣却代金ヲ數年ニ涉リ收得スル契約アルモノニ對シテハ其年毎ニ收得スル金額ニ依リ各年所得ヲ計算ス (明治四四、七、一八主稅局通牒)
- 十、勳章年金ハ一身ニ專屬スルモノナレハ稅法施行地ニ住所ヲ定メタル後納稅義務ヲ生スヘシ故ニ住所ヲ定メタル日ヨリ日割ヲ以テ計算ス (明治四二、七、一仙臺局ニ回答)

- 十一、其年内ニ返済期限アル貸金ノ利子ハ其期限迄ノ分ヲ計算ス但營業貸金ニシテ其期限後ニ係ル分及營業ニアラサル貸金ニシテ返済期限ヲ經過シ未タ返却ナキモノハ其實況ニヨル（明治四三、五、一九主稅局通牒）
- 十二、貸家ニ對スル火災保險料、營業ニ關シ使用スル船舶ノ海上保險料、營業ニ專用スル家屋物件ノ損害保險料、商品ノ海陸運送ニ對スル損害保險料、店舗又ハ倉庫ノ商品損害保險料ハ收入金中ヨリ控除ス
- 別荘其他居住（營業ニ兼用スルモノモ含ム）ニ供スル家屋及家事用物品ノ損害保險料ハ控除ノ限リニアラス但營業其他ノ所得ノ原因タル事業ニ使用スル資金借入ニ付特ニ保險ヲ必要トシタル場合ニ支拂フ保險料ハ控除ス（明治三二、一〇、二三函館局ニ回答）
- 十三、個人銀行、所有ノ有價證券ヲ時價ニ見積リタル差増加ハ所得額中ニ算入セス有價證券賣却益金ハ所得額中ニ計算ス（明治三九、六、一八主稅局通牒）

行政裁判例

- 一、所得稅ヲ課スル所ノ所得金額ハ豫算ヲ以テ定ムヘキモノナルコトハ所得稅法第四條第三號（新法第十四條一項及二項）ノ規定スル所ナレハ實際收入セシ金額ト些少ノ差異アルモノヲ以テ所得金額ノ決定ヲ不當ナリト云フコトヲ得ス（明治三六、三、一三宣告）
- 二、三等郵便局ノ遞送受資料及集配受資料ハ該局長ニ於テ自由ニ之ヲ消費スルコトヲ得テ更ニ收支ノ決算ヲナスヘキ責任ナク所謂受資業ナル營利ヲ目的トスル者ノ行爲ト同一ナルヲ以テ免稅セス（明治三六、一一、二一宣告）
- 三、登記簿ニ辨濟ノ事ヲ登記セサレハ債務者ノ上申書ノ如キモノヲ以テ辨濟ヲ受ケタルモノトスルヲ得ス（明治三八、六、二三宣告）
- 四、債權ノ利息カ利息制限法ヲ超過スルトキハ制限法ノ利率ニ準シ所得額ヲ算出ス（明治四五、四、一六宣告前例變更）
- 五、支拂ヲ爲ササル貸金ニ對スル利息ト雖營業ニ非ラサル以上ハ收入豫算年額ニ依リ所得額ヲ計算ス（明治四二、六、二八宣告）
- 六、稅務署長カ所得調査委員ノ意見ヲ聞キ且地方ノ商況ニ鑑ミ其管内ヲ通シ適用スル爲利益歩合ヲ定メ其所得ヲ算出スルモ失當ニアラス（大正二、四、一二宣告）

裁判所カ決定内譯ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキ原決定額ヲ超過セサル限度ニ於テ
取捨變更スルコトハ妨ナシ (同宣告)

七、申告當時ノ現況ニ依ルトキハ必スシモ申告當時ニ於ケル現在ノ所得ノミナラス其以前
ニ存在セシ所得ト雖苟モ同年度ノ所得ナル以上ハ所謂申告當時ノ所得現況ニ該當ス
(明治四二、一〇、二九宣告)

訴願裁決例

土地ニ付抵當權設定シアルモ之ニ關聯スル借入金カ其所得ヲ得ルニ必要ナル經費ト認メ得
ヘカラサル以上所得算定ニ關係ナキモノトス (明治四三、五、一九)

第十五條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ
其ノ所得中俸給給料歳費年金恩給退隱料賞與及此等ノ性質ヲ有スル給
與ニ付テハ其ノ十分ノ一、六千圓以下ナルトキハ同十分ノ一二ニ相當ス
ル金額ヲ控除ス

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適
用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

行政裁判例

戸主ガ家族ノ所得金額ノ決定ヲ不當アリトシ其取消ヲ請求スルニハ家族ヲ代表シテ訴訟ヲ
ナササルヘカラス (明治三六、一〇、二八宣告)

第十六條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於
テ其ノ年四月一日ノ現在ノ同居ノ戸主及家族中年齡十八歲未滿若クハ
六十歲以上ノ者又ハ不具癡疾者アルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請
ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依ル金額ヲ控除ス但シ第二條ノ
規定ニ依ル納稅義務者ニ付テハ此限ニ在ラス

一 所得千圓以下ナルトキ

年齢十八歳未満若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癡疾者

一人ニ付百圓

二 所得二千圓以下ナルトキ

同

一人ニ付七十圓

三 所得三千圓以下ナルトキ

同

一人ニ付五十圓

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ
前項ノ場合ニ於テハ所得ヨリ控除セラルヘキ金額ハ各其ノ所得ニ案分シテ之ヲ計算ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前

三項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第一項ノ不具癡疾者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

施行規則

第九條 所得税法第十六條ノ不具癡疾者トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者ヲ謂フ

第十條 所得税法第二十五條第二項ノ申請書ニハ年齢十八歳未満若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癡疾者ノ氏名、生年月日、職業、申請者トノ續柄及不具癡疾ノ事實ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

其ノ年五月一日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得税法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ

所得稅法第十六條第二項ノ場合ニ於テハ前二項ノ申請書ハ所得ヲ有スル者ノ一人ヨリ之ヲ提出スルヲ以テ足ル

第十一條 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ戶籍ノ謄本若ハ抄本又ハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十七條 北海道府縣郡市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社、寺院、祠宇、佛堂及民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニハ所得稅ヲ課セス

施行規則

第十二條 左ニ掲クル公共團體ニハ所得稅法第十七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

- 一 府縣組合、郡組合、市町村組合、町村組合、市町村內ノ區、沖繩縣ノ區及區內ノ部、北海道地方費、北海道ノ區及區町村內ノ部、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、水利組合聯合、耕地整理組合、耕地整理組合聯合會、北海道士功組合、

- 重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、森林組合、酒造組合、酒造組合聯合會、水產組合、水產組合聯合會、外國領海水產組合、外國領海水產組合聯合會、畜產組合、畜產組合聯合會、農會、商業會議所其ノ他此等ノ公共團體ニ準スヘキモノ
- 二 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ノ公共團體ニシテ各其地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ課セスルモノト指定セラレタルモノ

第六十四條 所得稅ヲ課セサル法人無記名ノ公債又ハ社債ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ其ノ名稱、額面金額、記號及番號ヲ利子支拂ノ取扱所ニ通知スヘシ

參照法例

民法第三十四條祭祀、宗教、慈善、學術、技藝其他公益ニ關スル社團又ハ財團ニシテ營利ヲ目的トセサルモノハ主務官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ法人トナスコトヲ得

行政實例

- 一、市町村內ノ區及水利土功會ノ所有ニ係ル公債社債ノ利子ニ對シテハ所得稅ヲ課セス町村又ハ大字等ノ內ニ住スル者ノ共有ニ屬スルモノハ課稅ス（明治三二、五、二九日本

銀行ニ回答

二、市町村カ公債證券ヲ發行シテ日本銀行ヲシテ引受シメタル公債ノ利子ニハ所得稅ヲ課ス（明治四五、四、一二主稅局通牒）

第十八條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セズ

- 一 軍人從軍中ノ俸給及手當
- 二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料
- 三 旅費、學資金及法定扶養料
- 四 郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子
- 五 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得
- 六 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ本法施行地外ニ於ケル資産、營業又ハ

職業ヨリ生スル所得

七 乘馬ヲ有スル義務アル軍人カ政府ヨリ受クル馬糧、繫畜料及馬匹保續料

參照法令

陸軍戰時給與規則第六條 戰地ニ出發ノ者ハ其出發ノ日ヨリ歸着ノ日又ハ給與停止ノ前日迄準士官以上軍族ニハ俸給五分ノ二下士以下ニハ給料四分ノ二ヲ増給ス但シ内地途中ニ在ル者ニ在リテハ其ノ増給ヲ半減スルコトヲ得

戰地ニ在ル者ハ戰地トナリタル日ヨリ給與停止ノ前日迄前項ニ依ル

出戰又ハ戰備ノ姿勢ヲ完成シタル部隊ニ屬スルモノ、要塞ノ警急配備ニ就キタル者及對敵ノ目的ヲ以テ派遣セラレタルモノハ其ノ完成ノ日配備ニ就キタル日又ハ派遣ノ日ヨリ戰地ニ出發ノ前日戰地トナリタル日ノ前日配備ヲ解キタル日歸着ノ日又ハ給與停止ノ前日迄第一項ノ區分ニ依リ俸給ハ五分ノ一給與ハ四分ノ一ヲ増給ス臨戰合圍地境ヲ出發ノ者ハ其ノ

出發ノ日ヨリ歸着ノ日又ハ給與停止ノ前日迄臨戰合圍地ニ在ル者ハ戒嚴布告若クハ宣告ノ日ヨリ戰地トナリタル日ノ前日又ハ戒嚴停止ノ日迄前項ニ依ル

敵ノ俘虜トナリ又ハ生死不明トナリタル者ハ其間本條ノ増給ヲ停止ス

海軍戰時給與規則 第二條軍人軍屬ニシテ戰地ニ在ルモノ又ハ派遣セラレタル者并戰地ニ在

ラサルモ特別ノ命令ニ依リ對敵ノ行動ヲ取ル者ニハ左ノ區別ニ依リ増俸ヲ給ス

一、準士官以上及候補生ニハ俸給五分ノ二

同第六條 戰備完成ノ各部、各隊及艦船ノ軍人軍屬ニハ戰地若ハ臨時合圍地境ニ發航ノ前日

又ハ戒嚴布告若ハ宣告又ハ戰地トナリタル日ノ前日迄第二條第一項増俸ノ半額ヲ給ス

官吏恩給法第三條 左ニ掲ル事項ノ一ニ當ルモノハ前條ノ年限ニ滿タザルモ終身恩給ヲ給シ

尙其最下金額十分ノ七マテノ増加恩給ヲ給ス

一、公務ニ因リ傷痍ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキモノニシテ其職務ニ不堪

退官シタルトキ

二、公務ニ因リ健康ニ有害ナル感動ヲ受クルヲ顧ミルコト能ハスシテ勤務ニ從事シ爲ニ疾

病ニ罹リ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキモノニシテ其職務ニ堪ヘス退官シタルトキ

軍人恩給法第四條 退職恩給ハ準士官以上左ニ當ルトキ之ヲ給ス

二、戰闘及戰時平時ニ不拘公務ノ爲メ傷痍ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキモノニシテ退職シタルトキ

三、戰地ニ於テ流行病ニ罹リ又ハ戰時平時ニ不拘公務ノ爲メ健康ニ有害ナル感動ヲ受クルヲ顧ミルコト能ハスシテ職務ニ從事シ爲メ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキモノニシテ退職シタルトキ

同第五條 免除恩給ハ下士以下左ニ掲ル事項ノ一ニ當ルトキ之ヲ給ス

二、第四條第二又ハ第三ニ由リ免官若ハ現役ヲ免除シタルトキ

共立學校職員退隱料及遺族扶助法

第四條 左ノ事項ノ一ニ當ルトキハ前條ノ年限ニ滿タサルモ終身退隱料ヲ給シ尙其最下金額十分ノ七迄ノ増加退隱料ヲ給ス

一、職務ニ依リ傷痍ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキモノニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲メ退職ヲ命シタルトキ

二、職務ニ依リ健康ニ有害ナル感動ヲ受ケコトヲ顧ミルコト能ハスシテ職務ニ從事シ爲ニ疾病ニ罹リ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若ハ之ニ準スヘキ者ニシテ其職務ニ堪ヘサルカ爲メ退職ヲ命シタルトキ

市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助法(公共學校職員ニ同シ)

民法第九百五十四條 直系血族及ヒ兄弟姉妹ハ互ニ扶養ヲ爲ス義務ヲ負フ夫婦ノ一方ト他ノ

一方ノ直系尊族ニシテ其家ニアル者トノ間亦同シ

第九百六十條 扶養ノ程度ハ扶養權利者ノ需用ト扶養義務者ノ身分及資力トニ依リテ之ヲ定ム

金鵝勳章年金令

第二條 金鵝勳章金ノ定額ハ左ノ如シ

功一級 千五百圓 功二級 千圓 功三級 七百圓 功四級 五百圓

功五級 三百圓 功六級 二百圓 功七級 百圓

陸軍給與令

第三十九條 士官以上乗馬本分ニシテ現ニ乗馬ヲ繋畜スル者ニハ其期間馬糧及繋畜料ヲ給

ス其金額ハ第二十一表ニ依ル但軍隊、憲兵隊及諸學校ニ繋畜スヘキ士官ニ自馬ニシテ願

ニ依リ各自ニ繋畜スルモノニ付テハ繋畜料ヲ給セス

前項ノ馬糧ハ一ヶ月以内ノ數量ヲ前渡シ繋畜料ハ毎月下旬之ヲ給ス但シ馬糧ハ代金ヲ以テ繋畜料ト共ニ給スルコトヲ得

第四十四條 乗馬本分タル士官ノ乗馬ハ初度馬匹購買料ヲ給シ爾後ハ馬匹保續料ヲ給ス其

定額ハ二十二表ニ依ル但シ隊馬又ハ校馬ヲ有スル軍隊又ハ學校ニ繋畜スルモノニハ之ヲ給セサルコトヲ得

前項ノ定額ハ定馬數ニ應シ之ヲ各所管委員ニ交付シ其經理ヲ委任ス但定數ナキトキハ現馬數ニ依ル

行政實例

- 一、軍人從軍中ノ分界ハ事實從軍ノ終始期ニ依ルモノトス尤實際ニ於テハ軍人恩給法第二十一條第一號乃至第四號ニ依ルモ差支ナシ（明治三七、六、二三橫濱局ニ回答）
- 二、商法第九十六條ニ依リ一定ノ利息ヲ株主ニ配當シタル場合ニ於テハ此利息ヲ受クル株主ノ所得ハ一時ノ所得ニアラス（明治四三、一〇、一〇大阪局ニ回答）
- 三、海員カ服役中食料トシテ金錢ノ交付ヲ受クル者ニ對シテハ課稅スルモ現品支給ノモノハ調査困難ナルヲ以テ課稅セス（明治四五、一、八大藏省議決定）
- 四、相互保險會社ノ基金利息ニハ課稅ス（明治四五、六、一七主稅局通牒）
- 五、大藏省證券ノ割引額ハ利子ニアラス又一時ノ所得ナリト雖營利事業ニアラスト概定シ難シ要スルニ營利ヲ目的トスル法人ニ付テハ割引額ハ營利事業ニ屬スル所得トナリ營業者ナル個人ナルトキハ其割引額ハ營業行爲ノ結果ナルヤ否ニ依リ課否ヲ決スヘク非營業者ニ付テハ課稅スヘキモノニアラス（明治三九、五、三一大藏省議決定）
- 六、印紙賣下割引手数料中印紙賣捌ニ要スル經費ヲ差引タル殘額ニハ課稅ス（明治三二、五、五遞信省通信局ニ回答）

- 七、外交官ニ非サル外國ノ國籍ヲ有スル大公使館員ニ對シテハ若該大公使官ノ本國ニテ本邦大公使館員ニ對シ同様ノ課稅ヲナササルトキハ課稅セス外交官ノ從僕料理人等ニ對シテハ國籍ノ如何ヲ問ハス課稅ス（明治四三、七、七外務省ニ回答）
- 八、在外公使館在勤ノ年俸及在勤俸ニハ課稅スヘキモノニアラス（明治三二、五、三外務省ニ回答）

行政裁判例

- 一、一時ノ所額トハ臨時又ハ偶然ノ收入ヲ指稱スルモノトス醫科大學ノ職ニアルモノカ常ニ廣ク知己朋友ノ求ニ應シ病狀診察シ之ニ依リ受クル報酬ハ一時ノ所得ニアラス（明治四二、六、三一宣告）
- 二、山林ノ立木ヲ他ノ物ト交換シ因リテ得タル收入ニ對シ課稅スルモ違法ニアラス（明治四五、四、一六宣告）

訴願裁決例

- 一、從來生徒ヨリ取得シ來リタル報酬ハ生徒ノ任意ニ出ルモノト見ルノ外ナク之ヲ收得ス

ルヤ否ヤハ不確實ニ屬スルヲ以テ毎年收入額一定スルト否トニ不拘其性質一時的ナリト謂ハサルヘカラス(明治四〇、四、二)

二、單ニ傷痍疾病ニ因リ退職ヲ命セラレタル小學校教員退隱料ハ第二號ニ該當セス(四三、四、二八)

第十九條 勅令ヲ以テ指定シタル重要物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス

施行規則

第十三條 左ニ掲ケル物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除ス

- 一 金、銀、鉛、亜鉛、鐵又ハアルミニウムノ地金
- 二 鐵ノ條、竿、テーパー形アングル形類、軌條、板、線及管(鑄製管ヲ除ク)

三 銅ノ合金ノ條、竿、板及管

四 汽鑪、原動機(機關車ヲ含ム)及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械

五 燐、曹達灰、苛性曹達、硫酸アムモニウム、石炭酸、クロール酸加里及グリセリン

六 製紙用バルブ

七 板硝子

八 コンテンズドミル

九 絹、亞麻又ハ毛ノ織物

前項第九號ノ物産ノ製造業ニ付テハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ幅鯨尺一尺八寸以上及長鯨尺三十尺以上ノ織物ノミヲ製造スル者ニ限ル

第十四條 前條ノ製造業ヲ繼續シ又ハ其ノ繼續ト認ムヘキ事實アル者ハ其ノ製造業ニ付所得稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限り其ノ免除期間ヲ繼承ス

第十五條 所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ同法第二十四條又ハ第二十五條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ但シ其ノ年五月一日以

後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ區別シタル計算書ヲ添附スヘシ

第七十二條 大正九年法律第十二號第三條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ハ各當該地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ當該製造業ニ付定メラレタル所得稅ノ免除期間ニ依ル

第十四條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ニ付之ヲ準用ス

第七十三條 大正九年法律第十二號第三條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ其ノ製造業ノ營業場所在地ヲ管轄スル各當該地ノ稅務官署ニ於テ其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ製造業ニ相當スト認メタル證明書ヲ添附シ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

第十五條ノ規定ハ前項ニ規定スル申請ニ付之ヲ準用ス

第二十條 第三種ノ所得ハ八百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス第十
五條及第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル爲八百圓ニ滿タサルニ至
リタルトキ亦同シ

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適
用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同家族ノ所得ニ付亦同シ
參照法令

國庫出納金端數計算法

第二條 國稅課稅標準ノ算定ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス命令ヲ以テ指定スル國稅ノ課
稅標準額ニシテ壹圓未滿ノ端數アルトキハ其端數ハ之ヲ切捨ツ

大藏省令第二號（大正五年三月三十一日）

國庫出納金端數計算法第二條ニ依リ課稅標準額計算上圓位未滿ノ單數ヲ切捨ツヘキ國稅
ヲ指定スルコト左ノ如シ

- 一、第一種所得稅
- 二、第三種所得稅
- 三、營業稅
- 四、相續稅
- 五、取引所稅
- 六、取引所營業稅
- 七、鑛業稅

行政實例

一、家族制度ヲ認メサル外國人ニ對シテハ親子同居ノ事實アルモ其各所得ヲ合算スヘキ限
ニアラス（明治四〇、七、一一主稅局通牒）

行政裁判例

戶主ト同居スル親族ノ所得ハ之ヲ戶主ノ所得ト合算スヘキモノトス親族カ戶主ト住家ヲ異
ニスルモ其住家ハ戶主所有ニテ戶主ノ邸内ニアリ無賃ニテ居住シ全ク經濟ヲ異ニシタル證

左ナキトキハ同居セルモノト認ムルヲ相當トス（明治四三、五、一七宣告）

第二十一條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課

ス

甲 超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ

算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル

金額 百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル

金額 百分ノ二十

乙

百分ノ五

四四

丙 丁 戊

百分ノ五

百分ノ七、五

百分ノ七、五

法人ノ事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金ノ合計金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ留保所得ニ對スル税率ハ百分ノ十トシ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金ノ合計金額ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ留保所得ニ對スル税率ハ百分ノ二十トス但シ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ二十分ノ一ニ相當スル金額以內ノ金額ニ付テハ其ノ税率ハ百分ノ五トス

第二十二條 第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲 公債ノ利子

百分ノ四

其ノ他

百分ノ五

乙

百分ノ七、五

第二十三條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各税率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トハ之ヲ區分シ各別ニ税率ヲ適用ス

八百圓以下ノ金額

百分ノ〇、五

八百圓ヲ超ユル金額

百分ノ一

四五

千圓ヲ超ユル金額	百分ノ二
千五百圓ヲ超ユル金額	百分ノ三
二千圓ヲ超ユル金額	百分ノ四
三千圓ヲ超ユル金額	百分ノ五
五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ六、五
七千圓ヲ超ユル金額	百分ノ八
一萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ九、五
一萬五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ十一
二萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十三
三萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十五
五萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十七

七萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十九
十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十一
二十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十三
五十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十五
百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十七
二百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十
三百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十三
四百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十六

前項ノ場合ニ於テ戶主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ案分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付

亦同シ

第二十四條 第一種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ
 財産目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書
 並第四條乃至第十一條ノ規定ニ依リ計算シタル所得及資本金額ノ明細
 書ヲ添附シ其ノ所得ヲ政府ニ申告スヘシ但シ本法施行地ニ本店又ハ主
 タル事務所ヲ有セサル法人ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關ス
 ル損益ヲ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附スヘシ
 前項ノ規定ハ第一種ノ所得ニ付所得稅ヲ課セラルヘキ法人ニ付其ノ所
 得ナキ場合ニ之ヲ準用ス

施行規則

第十六條 法人ノ各事業年度ノ所得ハ每事業年度決算確定ノ日若ハ合併ノ日ヨリ十四日內

又ハ清算著手ノ日ヨリ二十日內ニ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十七條 解散シタル法人ノ清算所得ハ殘餘財産確定シタルトキ其ノ分配前ニ清算期間中
 ノ收支計算書ヲ添附シ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ殘餘財産ヲ數回ニ分チテ分配スル場
 合ニ於テハ其ノ分配スヘキ殘餘財産確定ノ都度之ヲ申告スヘシ

第十八條 合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ハ合併ノ日ヨリ十四日內ニ合併ニ關ス
 ル書類及合併ニ因リテ繼承シタル資産ノ明細書ヲ添附シ合併後存續スル法人又ハ合併ニ
 因リテ設立シタル法人之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二十五條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ毎年四月中ニ所得ノ種
 類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ

第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ申告ト同時ニ命
 令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ提出スヘシ

施行規則

第十九條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ所得ノ種類金額、所得ノ基本タル資産營業ノ所在地、所得ノ發生スル場所及所得算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ
 所得稅法第二十三條第二項ノ規定ニ依リ同居者ノ所得金額ヲ合算スヘキ場合ニ於テハ各其ノ所得ヲ區別シ連署ヲ以テ申告スヘシ但シ所得アル同居者ノ氏名ヲ附記シ各別ニ申告スルコトヲ妨ケス

第二十六條 第一種ノ所得金額ハ第二十四條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
 所得調査委員會閉會後第二種ノ所得ヲ有スル者納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者所得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス

行政裁判例

宅地ニ付テハ何等ノ所得ナキニ若干ノ所得アリトシテ之ヲ所得金額ニ算入シ又田畑ニ付テハ之ヲ脱漏シテ其所得ヲ算入セサル場合ト雖彼此差引ヲ爲シ所得金額カ決定額ヨリ増加スルトキハ其決定ハ不當ニアラス（明治三八、一一、二二宣告）

申告當時ニ存在セサルモ決定ニ至ル迄ニ發生シ又ハ消滅セシ所得ト雖尙之ヲ決定當時ノ所得現況トシ之ニ依リ所得金額ヲ決定スルハ違法ニ非ス（明治四二、一〇、二九宣告）

訴願裁決例

申告ハ決定ノ要件ニアラサルヲ以テ申告額ヨリ控除シテ所得額ヲ決定シ得ヘキモノトス（明治三三、三、七）

第二十七條 稅務署長ハ毎年第三種ノ所得ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ所得金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ
 第二十八條 各稅務署所轄内ニ所得調査委員會ヲ置ク但シ稅務署所轄内

ニ在ル市又ハ北海道沖繩縣ノ區ニ付テハ命令ヲ以テ特ニ所得調査委員會ヲ置クコトヲ得

調査委員ノ定數ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム但シ定數ノ増減ハ改選期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

施行規則

第二十四條 所得稅法第二十八條第一項但書ノ規定ニ依リ所得調査委員會ヲ置クヘキ市又ハ北海道沖繩縣ノ區ハ大藏大臣之ヲ指定ス

第二十五條 調査委員ノ定數ハ五人トス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣ハ之ヲ増減スルコトヲ得

第二十九條 調査委員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス

調査委員ヲ選舉スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補闕員ヲ選舉スヘシ
行政實例

一、所得調査委員ト補缺員トハ各別ニ選舉スルモノトス(明治三二、四、二一新潟局ニ回答)

二、調査委員ノ選舉ハ五月下旬ヨリ六月上旬ニ於テスルヲ便トス(明治三二、四、二九主稅局通牒)

第三十條 調査委員及補闕員ノ選舉區域ハ所得調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ投票區及開票區ハ市町村又ハ北海道、沖繩縣ノ區ノ區域ニ依ル但シ市制第六條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市ニ在リテハ區ノ區域ニ依ル

第三十一條 選舉區域内ニ住居シ前年第三種ノ所得稅ヲ納メ其ノ年第二十五條ノ申告ヲ爲シタル者ニシテ選舉人名簿ニ登録セラレタルモノハ調査委員及補闕員ヲ選舉シ又ハ調査委員若ハ補闕員ニ選舉セラルルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 無能力者
 - 二 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者
 - 三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者
 - 四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者
 - 五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者
 - 六 第七十四條乃至第七十六條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル後五年ヲ經サル者
- 前項ノ場合ニ於テ被相續人ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ其ノ相續人ノ納

稅又ハ申告ト看做ス

選舉人名簿ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
施行規則

第二十七條 稅務署長ハ選舉期日前三十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人名簿正副二通ヲ調製シ副本ヲ市區町村長又ハ戶長ニ送付スヘシ

市區町村長又ハ戶長ハ選舉期日前二十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ五日間市區役所、町村役場又ハ戶長役場ニ於テ選舉人名簿ノ副本ヲ關係者ノ縱覽ニ供スヘシ

關係者選舉人名簿ノ副本ニ付異議アルトキハ縱覽期間内ニ之ヲ稅務署長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ稅務署長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ五日内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ決定ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ稅務署長ハ正本ヲ修正シ名簿確定期日前市區町村長又ハ戶長ヲシテ其ノ副本ヲ修正セシムヘシ

選舉人名簿ハ選舉期日ノ前日ヲ以テ確定ス

島嶼其ノ他交通不便ノ地ニ於ケル選舉人名簿ニ付テハ大藏大臣ハ第一項乃至第四項ノ規

定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

五六

行政實例

- 一、第八條(改正法第二十五條)ノ申告ヲナシタル者トハ其年四月中ニ申告ヲナシタルノ意ナリ(明治三二、五、一〇大藏省議決定)
- 二、第八條(改正法第二十五條)申告ヲ爲シタルモノハ他管内ヨリ轉入シタルト否トキ間ハス管内ニ居住シ納税スル者ハ權利者ナリ(明治三五、一二、八丸龜局ニ回答)
- 三、調査委員選舉人ハ市町村長カ選舉ヲ終了スルモ法第十四條(改正法第三十一條)ノ要件ヲ具備セサル無資格者ナルトキハ當選スルヲ得ス從ツテ調査委員選舉ヲ執行シタル後選舉人ノ無資格ナルコトヲ發見シ其投票力選舉ノ結果ニ影響スルトキハ更ニ選舉ヲ執行ス(明治三六、六、二四宇都宮局ニ回答)

第三十二條 投票及開票ニ關スル事務ハ市區町村長又ハ戶長之ヲ擔任シ選舉會ニ關スル事務ハ稅務署長之ヲ擔任ス

第三十三條 稅務署長ハ調査委員及補闕員ノ選舉期日ヲ定メ之ヲ市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ
市區町村長又ハ戶長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選舉期日七日前其ノ旨ヲ公示スヘシ

施行規則

第二十六條 所得稅法第三十三條第二項ノ規定ニ依ル公示ニハ投票及開票ノ日時及場所ヲ記載スヘシ

第三十四條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
投票ハ調査委員及補闕員ノ各選舉ニ付一人一票ニ限ル
選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選舉人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ

五七

投票用紙ハ選舉ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選舉人ニ交付ス
施行規則

第二十八條 市區町村長又ハ戸長ハ投票区内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

行政實例

一、町村ニ申告者一人ナルトキモ選舉人ヲ選舉スヘキモノトス（明治三二、五、一五青森局ニ回答）

第三十五條 市區町村長又ハ戸長ハ投票ヲ調査シ直ニ其ノ結果ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

施行規則

第二十九條 投票ノ効力ハ開票立會人ノ意見ヲ聽キ市區町村又ハ戸長之ヲ決定スヘシ

第三十條 市區町村長又ハ戸長ハ投票ノ有効無効ヲ區別シ調査委員ノ任期間之ヲ保存スヘシ

第三十一條 投票ノ調査終リタルトキハ市區町村長又ハ戸長ハ直ニ左ノ事項ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

- 一 投票及開票ノ日時及場所
- 二 投票及開票ノ立會人ノ住所及氏名
- 三 投票人及投票ノ總數並有効投票及無効投票ノ數
- 四 投票ヲ無効ト決定シタル事由
- 五 被選舉人ノ氏名及其ノ得票數

行政實例

村長ノ過誤ニテ法第十七條第二項（改正法第三十三條第二項）以下ノ手續ヲ爲ササル者ハ更ニ其手續ヲ爲サシムヘキモノトス（明治三四、五、二宇都宮局ニ回答）

第三十六條 稅務署長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉會ヲ開キ之ヲ調査スヘシ

施行規則

六〇

第三十二條 選舉會ハ豫メ稅務署長ノ公示シタル場所及日時ニ於テ之ヲ開ク

第三十七條 投票、開票及選舉會ニハ立會人ヲ立會ハシムヘシ
立會人ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

施行規則

第三十三條 稅務署長ハ選舉區内ニ於テ選舉資格テ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ選舉會ニ立會ハシムヘシ

第三十八條 投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トシ投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
調査委員ニ當選シタル者同時ニ補闕員ニ當選スルモ補闕員タルコトヲ得ス

第三十九條 調査委員及補闕員ノ選舉終了シタルトキハ稅務署長ハ當選人ノ氏名ヲ公示シ且之ヲ當選人及市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ
市區町村長又ハ戶長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ

第四十條 調査委員又ハ補闕員ニ當選シタル者ハ正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第四十一條 調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス但シ選舉區域ニ變更ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ任期ハ選舉區域ニ變更ヲ生シタル日ノ屬スル月ヲ以テ終了スルモノトス

第四十二條 調査委員及補闕員ノ改選ハ前任者ノ任期終了ノ月ノ翌月ニ於テ之ヲ行フ

六一

第四十三條 調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ投票ノ最多數ヲ得タル補
闕員ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齢多キ者ヲ取り年齢
同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

調査委員ニ闕員ヲ生シ之ヲ補充スヘキ補闕員ナキトキハ調査委員ノ補
闕選舉ヲ行フ

行政實例

- 一、調査委員全部辭任シ補充員モナキトキハ臨時選舉セシムヘキモノトス（明治三五、三、
三一大阪局ニ回答）
- 二、調査委員ニ闕員ヲ生シタルモ補充スヘキ補充員ナキトキハ臨時ニ調査委員ヲ選舉シ任
期ハ法第二十四條末段（改正法第四十一條）ヲ適用ス（明治三五、五、二四名古屋局ニ回
答）
- 三、調査委員ニシテ衆議院議員選舉法違反事件ノ爲メ罰金ニ處セラレ且選舉禁止ノ宣告ヲ

受ケ裁判確定スルモ調査委員ノ資格ハ消滅セス（明治四五、七、四廣島局ニ回答）

第四十四條 前條ノ規定ニ依リ調査委員又ハ補闕員ト爲リタル者ハ前任
者ノ殘任期間在任ス

選舉區域ノ變更ニ因リ新ニ選舉セラレタル調査委員及補闕員ノ任期ハ
選舉區域變更前ニ於ケル調査委員及補闕員ノ選舉期日ノ屬スル月ヨリ
四年ヲ以テ終了ス

第四十五條 調査委員又ハ補闕員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スル
ニ至リタルトキ、第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有セサルニ至リタルト
キ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第四十六條 所得調査委員會ノ開會日數ハ三十日以内トシ地方ノ情況ニ
依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

露光量違いの為重複撮影

六一

第四十三條 調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ投票ノ最多數ヲ得タル補
闕員ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齢多キ者ヲ取り年齢
同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

調査委員ニ闕員ヲ生シ之ヲ補充スヘキ補闕員ナキトキハ調査委員ノ補
闕選舉ヲ行フ
行政實例

一、調査委員全部辭任シ補充員モナキトキハ臨時選舉セシムヘキモノトス（明治三五、三、
三一大阪局ニ回答）

二、調査委員ニ闕員ヲ生シタルモ補充スヘキ補充員ナキトキハ臨時ニ調査委員ヲ選舉シ任
期ハ法第二十四條末段（改正法第四十一條）ヲ適用ス（明治三五、五、二四名古屋局ニ回
答）

三、調査委員ニシテ衆議院議員選舉法違反事件ノ爲メ罰金ニ處セラレ且選舉禁止ノ宣告ヲ

受ケ裁判確定スルモ調査委員ノ資格ハ消滅セス（明治四五、七、四廣島局ニ回答）

第四十四條 前條ノ規定ニ依リ調査委員又ハ補闕員ト爲リタル者ハ前任
者ノ殘任期間在任ス

選舉區域ノ變更ニ因リ新ニ選舉セラレタル調査委員及補闕員ノ任期ハ
選舉區域變更前ニ於ケル調査委員及補闕員ノ選舉期日ノ屬スル月ヨリ
四年ヲ以テ終了ス

第四十五條 調査委員又ハ補闕員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スル
ニ至リタルトキ、第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有セサルニ至リタルト
キ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第四十六條 所得調査委員會ノ開會日數ハ三十日以内トシ地方ノ情況ニ
依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

六三

施行規則

第三十四條 所得調査委員會ノ開會日數ハ各所得調査委員會ノ區域内ニ於ケル前年第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納メタル者ノ數ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム

- 五千人以上ナルトキ 三十日以内
- 三千人以上ナルトキ 二十五日以内
- 千人以上ナルトキ 二十日以内
- 五百人以上ナルトキ 十五日以内
- 五百人未滿ナルトキ 十日以内

行政實例

開會日數トハ現實ニ開會シタル日數ノミニアラスシテ公暇休會等ノ日數ヲモ云フ (明治三八、五、一〇名古屋局ニ回答)

第四十七條 所得調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第四十八條 所得調査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ

第四十九條 所得調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス
議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

施行規則

第三十五條 所得調査委員會ノ會長事故アルトキハ出席シタル調査委員中ノ年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第三十六條 所得調査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務署長ニ通知スヘシ

第五十條 調査委員ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル

議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十一條 八月三十日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

所得調査委員會開會ノ日ヨリ第四十六條ノ期間内又ハ八月三十日迄ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ調査未済ノ所得金額ヲ決定ス

第五十二條 政府ハ所得調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ七日以内ノ期間ヲ定メ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査期間内ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第五十三條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ所得調査委員會ニ出席シ意見ヲ

陳述スルコトヲ得

第五十四條 調査委員ニハ手當及旅費ヲ給ス

參照法令

大正二年七月大藏省令第二十五號

租稅ニ關スル委員及織物鑑定人ノ手當旅費等支給方ノ件

第一條 所得調査委員又ハ營業稅調査委員所得又ハ營業ノ調査ニ從事シタルトキハ一會期

ニ付左ノ區別ニ依リ手當ヲ給ス

納稅者ノ數五千人以上ナルトキ

五拾圓

納稅者ノ數三千人以上ナルトキ

四拾圓

納稅者ノ數千人以上ナルトキ

參拾五圓

納稅者ノ數千人未滿ナルトキ

參拾圓

納稅者ノ數ハ調査委員會ニ於テ其年調査ヲ結了シタル納稅人員ニ依ル但シ同一人ニ對シ營業稅法第十四條又ハ第十五條ニ依リ各別ニ營業稅ヲ課スル場合ニ於テハ納稅人員ハ之ヲ各別ニ計算ス

再調査ノ爲開會シタル調査委員會ノ日數ハ第一項ノ會期ニ包含セララルモノトス

第二條 調査委員會開會中調査委員ニ關員ヲ生シ補闕ヲ爲シタル場合ニ於テハ前條ノ金額

ヲ會期中前調査委員及補闕員カ其資格ヲ有セシ日數ニ按分シテ其手當金額ヲ定ム

第三條 所得審査委員、營業稅審査委員、相續稅審査委員及織物消費稅法第九條第四項ノ鑑定人ノ審査又ハ鑑定ニ從事シタルトキハ日當金參圓ヲ給ス但シ官吏ニシテ委員又ハ鑑定人タルモノハ此限ニアラス

第五十五條 本法施行地ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債又ハ社債ヲ募集シタル者ハ遲滯ナク其ノ公債又ハ社債ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調書ヲ政府ニ提出スヘシ

- 一 公債又ハ社債ノ名稱及其ノ總額
- 二 利子支拂期限及利率
- 三 償還ノ方法及期限
- 四 數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

第五十六條 第三種ノ所得ニ屬スル俸給給料歲費年金恩給退隱料賞與若

ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當若ハ剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ支拂調書ヲ政府ニ提出スヘシ

前項ノ支拂調書ヲ提出シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル金額ヲ交付スルコトヲ得

施行規則

第二十條 所得稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ハ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

- 一 俸給、給料、歲費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ毎年四月末日限
- 二 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限

三 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限
無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ毎年四月末日限

第二十一條 前條ノ支拂調書ニ、左ノ各號ノ規定ニ依リ支拂ヲ受クル者ノ住所又ハ居所、氏名及各人別支拂金額ヲ記載スヘシ

一 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ年分ノ支拂金額及其ノ金額計算ノ基礎但シ其ノ年一月一日以後調書提出ノ時迄ニ異動アリタルモノニ付テハ其ノ事實

二 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定シタル月日

三 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ其ノ支拂金額、支拂金額ノ確定シタル月日及其ノ支拂ヲ受クル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、基金其ノ他支

拂金額計算ノ基礎

無記名株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額計算ノ基礎

第二十二條 第二十條第一號ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出シタル後六月末日迄ニ其ノ記載事項ニ付異動アリタルトキハ七月十日迄ニ異動調書ヲ提出スヘシ

第二十三條 第二十條及前條ノ規定ニ依ル調書ヲ提出シタルモノニ對シテハ其ノ請求ニ因リ調書ニ記載シタル一件一人毎ニ五厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ交付ス

前項ノ金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ計算ノ基礎ヲ記載シタル請求書ヲ七月末日迄ニ所轄稅務署ニ提出スヘシ

行政實例

官廳力調書ヲ提出スルモ交付金ヲ支出セス（大正二、六、一三遞信省經理局ニ回答）

第五十七條 稅務署長又ハ其代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者

納稅義務アリト認ムル者又ハ前條第一項ノ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ニ質問スルコトヲ得

行政實例

所得申告書取扱及申告者ニ質問ヲ試ミルト否トハ當該官廳ノ自由裁量ニ屬スルモノトス
(明治三六、四、二四宣告)

第五十八條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格又ハ支拂期日ニ付質問スルコトヲ得

第五十九條 第二十六條、第五十一條又ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種又ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ

通知スヘシ

本法施行地内ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス

施行規則

第三十七條 稅務署長所得稅法第二十六條、第五十一條、第五十二條又ハ第七十四條第二項ノ規定ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ
第三十八條 所得稅法第五十九條第二項ノ公告ハ納稅義務者ノ氏名及所得金額ヲ官報ニ掲載シテ之ヲ爲スヘシ

行政實例

一、住所ト居所トチ有スルモノカ居所ニ於テ決定ヲ受ケタキ意思ヲ表示シタルトキハ納稅

地ノ申告ヲ爲シタルモノナルヲ以テ居所地稅務署ニ於テ決定スルモ差支ナシ (明治三
八、一〇、四京都局ニ回答)

第六十條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額ニ對
シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日內ニ不服ノ事由ヲ具
シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

施行規則

第三十九條 所得稅法第六十條第一項ノ審査ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ事由ヲ具シ證憑書
類ヲ添ヘ所得金額ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツヘシ

行政實例

一、異議ノ申立期間內ニハ郵便遞送ニ要スル日數ヲ算入セス (明治四一、一二、一七九龜局
ニ回答)

二、第四十一條 (改正法第六十五條)ノ更訂處分ニ對シテハ審査ノ請求ヲナスコトヲ得ス
(明治四一、五、二〇宇都宮局ニ回答)

第六十一條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得審査委員會ノ決議ニ
依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
所得審査委員會ハ前條第一項ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關
スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第五十二條ノ規定ハ所得審査委員會ノ決議ニ之ヲ準用ス
施行規則

第五十九條 稅務監督局長所得稅法第六十一條ノ規定ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキハ
之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

行政裁判例

所得金額ノ審査ハ所得ノ全體ニ付更ニ調査ヲ行フモノナレハ其結果前決定額ヲ超過シ異議

申立人ノ不利益ニ變更スルモ違法ニアラス（明治三八、七、三宣告）
 二、稅務署長カ總所得金額ヲ斟酌増減シテ決定シタルトキハ一部ニ過當ノ計算アルモ結局
 總所得決定高ニ影響ヲ及ホササルニ於テハ其決定ハ不當ニアラス（明治三九、一一、二
 六宣告）

第六十二條 各稅務監督局所轄内ニ所得審查委員會ヲ置ク

所得審查委員會ハ左ノ審查委員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 收稅官吏中ヨリ大藏大臣ノ命シタル者三人

二 稅務監督局所轄内各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員ノ互選シタル
 者府縣ニ在リテハ各一人北海道ニ在リテハ四人

所得審查委員會、審查委員及其ノ補闕員ニ關スル事項ハ本法ニ定ムル
 モノヲ除クノ外命令ヲ以テ之ヲ定ム

施行規則

第四十條 審查委員及其ノ補闕員ノ選舉事務ハ稅務監督局長之ヲ執行ス

第四十一條 審查委員ヲ選舉スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補闕員ヲ選舉スヘシ

補闕員ハ稅務監督局所轄内各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員之ヲ互選ス

第四十二條 稅務監督局長ハ審查委員及補闕員ノ選舉期日、投票時間及投票場所ヲ定メ之
 ナ調査委員ニ通知シ同時ニ投票用紙ヲ送付スヘシ

前項ノ規定ニ依ル通知ニハ之ヲ受クヘキ調査委員ノ屬スル府縣又ハ北海道ニ於ケル調査
 委員ノ氏名表ヲ添附スヘシ

第四十三條 審查委員及補闕員ノ選舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ審查委員及補闕員ノ各選舉ニ付一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選舉人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票
 用紙ニ記載シテ投票スヘシ但シ相當ノ事由ニ因リ自ラ投票所ニ至ルコト能ハサルトキハ
 郵便ニ依リ投票スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ投票時間後到着シタル投票ハ無効トス

第四十四條 稅務監督局長ハ調査委員中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシ

ムヘシ

第四十五條 投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取リ年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第四十六條 審査委員ニ當選シタル者同時ニ補闕員ニ當選スルモ補闕員タルコトヲ得ス

第四十七條 審査委員及補闕員ノ選舉終了シタルトキハ稅務監督局長ハ當選人ニ當選ノ通知ヲ爲シ且其ノ氏名ヲ公示スヘシ

第四十八條 審査委員又ハ補闕員ニ當選シタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第四十九條 審査委員及補闕員ハ稅務監督局所轄内ニ於ケル調査委員全部ノ改選アリタルトキ又ハ稅務監督局ノ管轄區域ニ異動アリタルトキ之ヲ改選ス

第五十條 調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ補闕員ヲ以テ之ヲ補充ス但シ北海道ニ在リテハ補闕員中投票ノ最多數ヲ得タル者ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取リ年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ闕員ヲ補充スヘキ補闕員ナキトキハ審査委員ノ補闕選舉ヲ行フ

第五十一條 審査委員又ハ補闕員ニシテ調査委員タルノ資格ナキニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第五十二條 所得審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第五十三條 所得審査委員會ハ開會ノ始ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ

第五十四條 所得審査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第五十五條 所得審査委員會ノ會長事故アルトキハ出席シタル審査委員中年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第五十六條 審査委員ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十七條 稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ所得審査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコト

ヲ得

第五十八條 所得審査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘシ

行政實例

一、所得調査委員選舉ニ付テハ法第十八條(改正法第三十四條)ニ於テ自身出頭若クハ郵便ニ依ル投票ヲ認メタルモノニシテ特使其他ノ方法ニ依ル投票ハ無効タルヘキモノトス (明治三八、九、一主稅局通牒)

二、審査委員缺員ノ場合ニ於テハ更ニ選舉ヲ行フヘキモノトス (明治三二、七、一七仙臺局ニ回答)

三、調査委員中ヨリ選舉セララル審査委員ニシテ審査委員ノミ辭任ノ申出アルモ正當ノ事由アルトキハ之ヲ承認ス (明治三七、九、二大阪局ニ回答)

第六十二條 調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニハ日當及旅費ヲ給ス

第六十四條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者收入豫算年額四分ノ一以

上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

所得金額決定後贈與ヲ爲シタル爲所得金額ヲ減損シタル場合ハ前項ノ規定ヲ適用セス

施行規則

第六十條 納稅義務者所得稅法第六十四條ノ規定ニ依リ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲サム

トスルトキハ同時ニ所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ申請スルコトヲ得

第十條及第十一條ノ規定ハ前項ノ申請ニ付之ヲ準用ス

行政裁判例

決定後ニ係ル減收力決定額ノ四分ノ一以上ニ達スルトキハ第四十一條(改正法第六十四條)

ニ依リ更訂處分ヲ請求シ得ヘキモ之ヲ以テ決定ヲ不當ナリト云フヲ得ス (明治四二、一〇、一五宣告)

第六十五條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ查覈シ
 收入豫算年額ニ對シ四分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス
 施行規則

第六十一條 所得稅法第六十四條第一項ノ請求アリタル場合ニ於テ其請求カ手續ニ違背シ
 タルモノナルトキ又ハ稅務署長ニ於テ收入豫算年額四分ノ一以上減損ナシト認メタルト
 キハ之ヲ却下スヘシ

第六十二條 稅務署長所得稅法第六十五條ノ規定ニ依リ所得金額ヲ更訂シタルトキハ之ヲ
 納稅義務者ニ通知スヘシ

第六十三條 所得金額ノ決定後同居者ニ異動アルモ所得稅法第十五條第二項、第十六條第
 二項、第二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ノ適用ニ依リテ生シタル効果ハ之ヲ變
 更セス

行政實例

一、戶主家族ト合算決定シタル場合ニ家族ノミニ四分ノ一以上減損アルトキハ家族ノ所得

ハ之ヲ更訂ス (明治三二、九、一五東京局ニ回答)

二、官吏カ俸給四分ノ一以上減損ノトキハ假令退官後貯金等ノ收入アルモ更訂ス (明治三
 三、一〇、四東京局ニ回答)

三、納稅義務者死亡ノ爲相續人ヨリ更訂請求アリタルトキハ相續人ニモ所得アルコトヲ發
 見スルモ之ヲ併算セス (明治三五、三、二五鹿兒島局ニ回答)

四、本人ノ死亡ニ依リ減損スル所得ハ本人ノ一身ニ專屬スル所得ノミニシテ財產ヨリ生ス
 ル所得ハ死亡ニ依リ減損トナラス (明治四一、四、一〇東京局ニ回答)

五、更訂處分ニ依ル稅金還付時効ハ更訂スヘキ事實ノ生シタル年度ノ翌年度ヨリ起算ス
 (明治四五、一、一八仙臺局ニ回答)

六、山林ノ所得ハ更訂スヘキモノニアラサルモ四分ノ一以上減損セシヤ否ハ總所得ニ付決
 スヘキモノトス (大正元、八、二二九龜局ニ回答)

七、甲稅務署ニ於テ決定シタル所得ニ誤謬アルトキハ納稅者カ乙稅務署管内ニ轉出シタル
 トキト雖乙署ニ於テ訂正シ得 (明治四一、七、二八宇都宮局ニ回答)

八、戸主ト同居スル養子ノ所得ヲ合算シ申告決定シタル後養子離縁スルモ税額ヲ變更セス
(明治三二、九、一五東京局ニ回答)

九、納税義務者死亡スルモ納税義務ハ其ノ相續人ニ移轉ス (明治三二、九、二五松山局ニ回答)

訴願裁決令

海産物取引ノ一部ニ關スル收支ヲ表示スルモ右取引ノ全部ニ通スル損益ヲ立證セサルヲ以テ更訂スヘキモノニアラス (明治三六、四、二七)

第六十六條 納税義務者第六十一條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不

服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

參照法令

訴願法

第二條 訴願セムトスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起ス

ヘシ訴願ノ裁決ヲ經タル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ直接裁決ヲナシタル行政廳ヲ經由スヘシ(三項略)

第五條 訴願ハ文章ヲ以テ之ヲスヘシ

訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

訴願書ニハ證憑書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ之ヲ受理スルコトヲ得

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得
郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

行政裁判法

第十七條 行政訴訟ハ法律命令ニ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外地方上級行政廳ニ訴願シ
其裁決ヲ經タル後ニアラサレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス(二項略)各省又ハ内閣ニ訴願ヲ
ナシタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ
六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅
令ニ特別ノ規定アルモノハ此限ニアラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日限ノ計算竝ニ災害事變ノ爲メ
遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟法ノ規定ヲ適用ス

第二十四條 行政訴訟ハ文章ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ
法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ

- 一、原告ノ身分、職業、住所、年齢
- 二、被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告
- 三、要求ノ事件及其理由
- 四、立證
- 五、年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書竝ニ證憑書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送附スル爲メニ必要文章ノ副本ヲ添フヘシ

行政實例

所得金額決定ニ對シテハ先ツ審査決定ヲ經ヘキモノニシテ直ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得ス

行政裁判例

- 一、所得更訂請求棄却ノ決定ニ對シテハ普通ノ手續ニ依リ訴願シ其裁決ニ不服アルトキハ
行政訴訟ヲ爲スコトヲ得(明治四二、四、三〇宣告)

二、法定ノ出訴期間ヲ經過シ出訴權ヲ失ヒタル行政訴訟ハ之ヲ棄却スヘキモノトス（明治三六、五、二七宣告）

三、稅務署長ノ所得金額決定ニ對シテハ不服アルモノハ稅務監督局ニ訴願シ其裁決ヲ經タル後ニアラサレハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス（明治三八、三、一裁決）

四、稅務監督局長カ爲シタル所得金額ノ決定ニ對シ大藏大臣ニ訴願ヲ爲シタル者ハ縱令其裁決ニ不服アルモ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス（明治三九、六、二九裁決）

第六十七條 第一種ノ所得ニ付テハ事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ本法施行地外ニ住所

又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 其ノ年九月一日ヨリ三十日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限

第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

施行規則

第六十五條 第二種ノ所得ニ付其ノ金額ノ支拂者所得稅ヲ徵收シタルトキハ翌月十日迄ニ拂込書及計算書ヲ添ヘ之ヲ其ノ地ノ金庫ニ拂込ムヘシ第二種乙ノ所得ニ付テハ尙其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ各人別明細書ヲ添附スヘシ

行政實例

一、第二種所得ノ所屬年度ハ金庫ニ於テ税金ヲ徵收シタル日ニヨル（明治三二、六、一〇主稅局通牒）

- 二、課税スヘキ法人所得税ノ時効計算ハ事業年度最終日ヨリ起算ス（明治四五、一、一八廣島局ニ回答）
- 三、第二種所得税ノ過誤納下戻處分ハ其税金ヲ現實徴收シタル管理局ノ管轄ニ屬ス（明治三〇、八、一八主税局通牒）
- 四、納税者ノ居所不明ノ爲メ決定書ノ交付ヲ了セサルモノハ一應調定額ヲ減シ通知書交付ノ上調定ス（明治四三、一二、二廣島局ニ回答）
- 五、決定後納税義務者死亡シ相續人ナク且ツ遺産ナキモノニ付テハ死亡當時納税義務消滅ト認メ賦課額ヲ除却ス（大正二、三、三仙臺局ニ回答）
- 六、第三種所得決定通知交付以前ニ於テハ納税義務確定セサルヲ以テ納税義務ハ相續人ニ移轉セス（明治四四、九、二五廣島局ニ回答）
- 第六十八條 前條第二項ノ規定ニ依リ徴收スヘキ所得税ヲ徴收セサルトキ又ハ其ノ徴收シタル税金ヲ納付セサルトキハ國稅徴收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徴收ス

- 第六十九條 法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得税又ハ前條ノ規定ニ依リ徴收セララル税金ヲ納付セスシテ殘餘財産ヲ分配シタルトキハ其ノ税金ニ付清算人連帶シテ納税ノ義務アルモノトス
- 第七十條 第六十四條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄税金ノ徴收ヲ猶豫スルコトヲ得
- 第七十一條 第三種ノ所得ニ付ニ以上ノ稅務署所轄内ニ於テ所得金額ノ決定アリタルトキハ政府ハ納稅義務者ノ住所地以外、住所ナキトキハ居所地以外ニ於ケル所得金額ノ決定ヲ取消スヘシ
- 行政裁判例

重複決定ヲ取消シタル處分ニ對シテハ法令中行政訴訟ヲ許シタルモノナシ（明治四三、一〇、一八宣告）

第七十二條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ納稅義務者ノ住所地、住所
 ナキトキハ居所地ヲ以テ納稅地トス但シ住所地以外ニ在ル者ハ申告シ
 テ居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得
 本法施行地ニ住所及居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告
 ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

施行規則

第六十六條 所得稅法第七十二條第二項ノ規定ニ依リ納稅地ヲ定メタルトキハ之ヲ納稅地
 ノ稅務署ニ申告スヘシ申告ナキトキハ稅務署長其ノ納稅地ヲ指定ス
 第六十七條 第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アル者居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムト
 スルトキハ其ノ旨居所地ノ稅務署ニ申告スヘシ
 第六十八條 納稅義務者納稅地ノ稅務署所轄外ニ於テ生スル所得ヲ有スルトキハ其ノ所得
 ノ生スル地ノ稅務署ニ納稅地ヲ申告スヘシ

第六十九條 納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ
 第七十條 納稅義務者所得稅法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキハ其ノ旨納稅
 地ノ稅務署ニ申告スヘシ

行政實例

一、納稅者納期中轉出ノ事實アル場合其轉出カ納期開始十五日以後ナルトキハ該納期ノ經
 過ヲ俟チテ納稅ノ濟否ヲ確メ納稅濟ノ區分ヲ定メ轉出ノ取扱ヲナス（明治四二、七、七
 主稅局通牒）

第七十三條 納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得ノ申告、納
 稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定
 メ政府ニ申告スヘシ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキ
 亦同シ

施行規則

第七十一條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第七十四條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス
前項ノ場合ニ於テ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ逋脫シタル者ノ所得金額ハ第二十六條第一項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス

行政實例

- 一、自首ノ場合ニ申告所得金額相當ト認ムルモノニ限り直ニ決定ノ上通知ニ爲シ納期前ニ係ルモノハ相當納期ニ徵收ス(明治三二、一〇、四仙臺局ニ回答)
- 二、自首ハ裁判所又ハ警察ノ如キ犯罪搜索ノ權能アル官廳ニナスモノナルモ當該官署ト豫

メ交渉シ便宜ノ取扱ヲナスハ差支ナシ(明治三八、三、三一神戸局ニ回答)

第七十五條 正當ノ事由ナクシテ第五十六條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ提出スヘキ支拂調書ヲ提出セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書ヲ提出シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ニ對シテハ其ノ提出ニ係ル支拂調書ニ付第五十六條第二項ノ規定ニ依ル金額ヲ交付セス

第七十六條 所得ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル祕密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

行政實例

調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ本人ニ示スハ本條ノ範圍外ナリ(明治三二、九、二六名古屋局

第七十七條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十條ノ例ヲ用キス但シ前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

參照法令

刑法

第三十八條第三項

法律ヲ知ラサルヲ以テ罪ヲ犯ス意ナシト爲スコトヲ得ス但シ情狀ニ因リ其刑ヲ輕減スルコトヲ得

第三十九條第二項

心神耗弱者ノ行爲ハ其刑ヲ減輕ス

第四十條

暗匿者ノ行爲ハ之ヲ罰セス其ノ刑ヲ減輕ス

第四十一條

十四歳ニ滿タサル者ノ行爲ハ之ヲ罰セス

第四十八條第二項

二箇以上ノ罰金ハ各罪ニ付定メタル罰金ノ合算額以下ニ於テ處斷ス

第六十三條

從犯ノ刑ハ正犯ノ刑ニ照シテ之ヲ減輕ス

第六十六條

犯罪ノ情狀憫諒スヘキモノハ酌量シテ其刑ヲ減輕スルコトヲ得

附則

所得稅法附則

第七十八條 本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第十六條ノ規定ハ大正九年分所得稅ニ付テハ之ヲ適用セス
 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ從前ノ規定ニ於テ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ本法施行前ニ於ケル收入金額ニ限り、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子ニ付テハ支拂期ノ本法施行前ニアルモノニ限り大正九年分第三種所得トシテ計算ス

第七十九條 所得稅法ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人又ハ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ免除セラレタル法人ノ本法施行前ニ終了シタル各事業年度分ニ屬スル第十四條第一項第四號及第五號ノ所得其ノ他本法施行前ニ於ケル第十四條第一項第四號ノ所得

ニ付テハ本法ヲ適用セス

第八十條 本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第八十一條 法人ノ超過所得ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ大正十年七月三十一日ニ至ル間ニ終了スル各事業年度分ノ超過所得ニ限り本稅ノ三割五分ヲ増徴ス

大正九年七月一日以後ニ於テ法人ノ事業年度ノ期間ニ變更アリタルトキハ前項ニ該當スル舊事業年度ノ期間内ニ始期又ハ終期ヲ有スル各事業年度分ノ超過所得ニ付本法ニ依リ所得稅ヲ課シ仍本稅ノ三割五分ヲ増徴ス

第八十二條 所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十年五月

一日迄ハ仍従前ノ規定ニ依ル但シ従前ノ規定中八月三十日トアルハ九月三十日トス

従前ノ規定ニ依ル所得調査委員、補闕員及所得審査委員ノ任期ハ大正十年五月一日ヲ以テ終了ス

第八十三條 第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得税ニ限り第一期ノ納期ヲ大正九年十月一日ヨリ三十一日限トス

第八十四條 所得税法ハ當分ノ内小笠原島及伊豆七島ニ之ヲ施行セス

所得税法施行ニ關スル法律

法律第十二號

第一條 所得税法ハ朝鮮、臺灣及樺太ニハ之ヲ施行セス

第二條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ所得税法第

三條第一種甲及戊並第二種乙ノ所得ニ付テハ所得税法ニ依ル所得税ヲ課セス

第三條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ於テ所得税ヲ免除スル各當該地ノ製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得税法ニ依ル所得税ヲ免除ス

附則

本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

所得税法施行規則附則

附則

本令ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得税ヨリ本令ヲ適用ス但シ所得税法第十六條ノ規定ノ施行ニ關スル規定ハ大正九年分所得税ニ付テハ之ヲ適用セス

本令施行前従前ノ規定ニ依リ爲シタル所得税免除ノ申請及第三種ノ所得ニ關スル申告ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル
所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十年五月一日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル
大正二年勅令第六十九號ハ之ヲ廢止ス

(參照)

大正二年(五月二日公布)勅令第六十九號ハ所得稅ヲ免除スヘキ製造業指定ノ件ナリ

改正所得稅便覽終

大正九年九月三日印刷
大正九年九月五日發行

編纂人 林 田 松 太 郎
京都市烏丸夷川上ル
少將井町二四〇番地

發行人 中 村 喜 彦
京都市西洞院魚棚
下西側町五〇四番地

印刷人 横 田 秀 三
京都市吉田泉殿町六三番地

印刷所 合 資 商 報 會 社
京都市柳馬場二條南入
等持寺町十番戶

14
529

終